

### 3. 対象事業の実施状況

#### 3.1 工事計画の概要

##### 3.1.1 工事概要

各工種の概要は、表 3.1-1に示すとおりである。

表 3.1-1 各工種の概要

工 種	工事の概要
準備工事・ 仮設工事	仮囲い資材をトラックにて搬入し、計画敷地外周に仮囲いを設置した。 仮囲いは鋼板(高さ 3m)を用いた。また、敷き鉄板をトラック又はトレーラーにて搬入し、場内車両通路へ敷き込んだ。
地盤改良工事	建築物の基礎の地盤改良は、MMB 工法 <sup>1</sup> を採用し、専用バックホウにより基礎直下の支持地盤を改良した。
土工事	基礎部分の掘削により崩壊の危険がある場所は、簡易山留を施工した。掘削は、バックホウを用いて行った。掘削深さは、約 1.6m とした。
基礎躯体工事	建物の基礎部分となる基礎、地中梁の鉄筋・型枠材を搬入し組み込んだ。コンクリートミキサー車によりコンクリートを搬入し、コンクリートポンプ車を用いて打設を行った。
鉄骨工事	建方計画に従って場外より加工鉄骨部材を搬入し、ラフタークレーンを用いて鉄骨建方を行った。
地上躯体工事	鉄骨工事の進捗に続き、床等のコンクリート部分においては、コンクリートポンプ車を用いて各階・各部位の打設を行った。
外装工事	工場生産された成形板等を搬入し、ラフタークレーンを用いて外壁板の取付を行った。また、各種資材、設備機器等の搬入をラフタークレーンにより行った。
内装工事	軽鉄やボード等の内装材を搬入し、ラフタークレーンを用いて荷揚げした。
外構工事	建物の周りの車両通路や排水設備や緑地等の整備において、バックホウ等を用いて工事を行った。

<sup>1</sup> 掘削ビットと噴射装置、攪拌混合羽根を一体化した攪拌装置を取り付けたバックホウにより、地盤のほぐしと攪拌を同時に行うことができる地盤改良工法。

### 3.1.2 工事の内容及び使用する主な重機等

本事業に係る工種別の主な工事内容及び使用した主な重機等は、評価書時の計画が表 3.1-2、実績が表 3.1-3に示すとおりである。

使用した主な重機等は、外構工事で使用するラフタークレーンが 60t から 75t と大型化したものの、それ以外は評価書時と同等か小型の機械を使用して作業を実施した。

なお、主要重機の稼働台数については、「3.1.4 工事実施工程」で示す。

表 3.1-2 工種別の使用重機等【評価書時】

工 種	主な工事内容	使用する主な重機等
準備工事・仮設工事	仮囲い設置，敷き鉄板設置	・ラフタークレーン(60t，25t)
地盤改良工事	地盤改良	・バックホウ(1.2m <sup>3</sup> ，0.7m <sup>3</sup> )
土工事	掘削，簡易山留	・バックホウ(0.7m <sup>3</sup> ，0.45m <sup>3</sup> )
基礎躯体工事	鉄筋・型枠材設置，コンクリート打設	・ラフタークレーン(80t，60t，25t) ・トラックミキサ車 ・コンクリートポンプ車
鉄骨工事	鉄骨建方	・ラフタークレーン(80t，60t，25t)
地上躯体工事	コンクリート打設	・ラフタークレーン(80t，60t，25t) ・トラックミキサ車 ・コンクリートポンプ車
外装工事	外壁版の取付，設備機器等搬入	・ラフタークレーン(80t，60t，25t)
内装工事	内装材搬入	・ラフタークレーン(80t，60t，25t)
外構工事	構内道路，排水設備工事，植栽等	・バックホウ(0.7m <sup>3</sup> ，0.45m <sup>3</sup> ) ・ラフタークレーン(60t，25t) ・タイヤローラ ・モータグレーダ ・アスファルトフィニッシャ

表 3.1-3 工種別の使用重機等【実績】

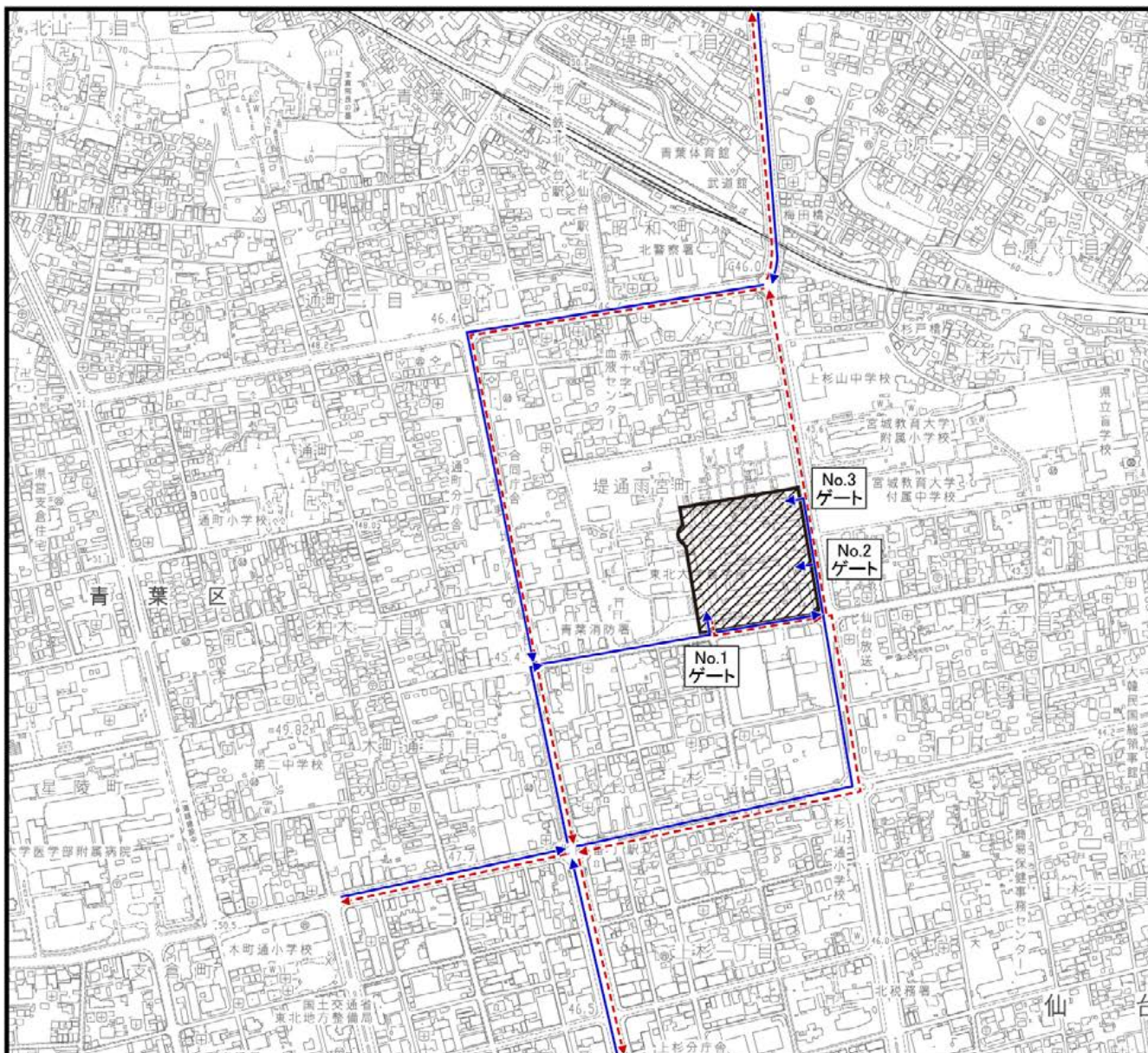
工 種	主な工事内容	使用した主な重機等
準備工事・仮設工事	仮囲い設置，敷き鉄板設置	・ラフタークレーン(50t，25t)
地盤改良工事	地盤改良	・バックホウ(0.7m <sup>3</sup> ，0.45m <sup>3</sup> )
土工事	掘削，簡易山留	・バックホウ(0.7m <sup>3</sup> ，0.45m <sup>3</sup> )
基礎躯体工事	鉄筋・型枠材設置，コンクリート打設	・ラフタークレーン(75t，50t，25t) ・トラックミキサ車 ・コンクリートポンプ車
鉄骨工事	鉄骨建方	・ラフタークレーン(75t，50t，25t)
地上躯体工事	コンクリート打設	・ラフタークレーン(75t，50t，25t) ・トラックミキサ車 ・コンクリートポンプ車
外装工事	外壁版の取付，設備機器等搬入	・ラフタークレーン(75t，50t，25t)
内装工事	内装材搬入	・ラフタークレーン(75t，50t，25t)
外構工事	構内道路，排水設備工事，植栽等	・バックホウ(0.45m <sup>3</sup> ) ・ラフタークレーン(25t) ・タイヤローラ ・アスファルトフィニッシャ

### 3.1.3 工事用車両の運行計画

本事業に係る工事用車両の走行ルートは、評価書時が図 3.1-1、実績が図 3.1-2に示すとおりである。

工事用車両の搬入・搬出口は、評価書時の計画で計画地南側 1 箇所と東側 2 箇所の計 3 箇所を予定していたが、供用後と同様、計画地南側 1 箇所と東側 1 箇所の計 2 箇所に変更した。なお、大型車の搬入口への入場及び搬出口からの退場は安全性等に配慮して左折とした。

なお、工事用車両の走行台数については、「3.1.4 工事実施工程」で示す。



### 凡 例



：計画地



：工事用車両走行ルート(入場)



：工事用車両走行ルート(退場)

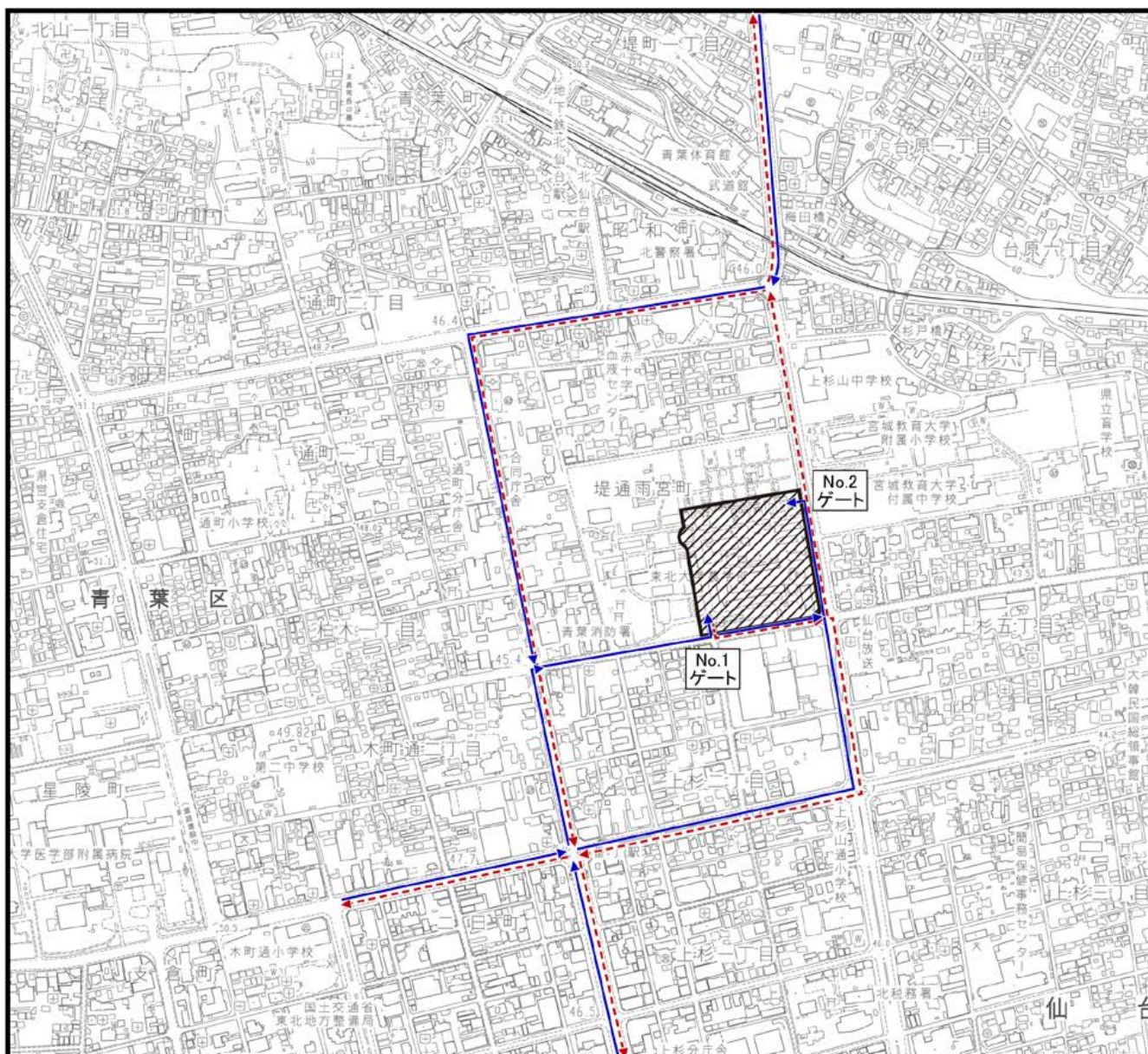
図 3.1-1 工事用車両走行ルート図【評価書時】



S=1:10,000

0 100 200 400m





### 凡 例



： 計画地



： 工事用車両走行ルート(入場)



： 工事用車両走行ルート(退場)

図 3.1-2 工事用車両走行ルート図【実績】



S=1:10,000

0 100 200 400m

#### 3.1.4 工事实施工程

全体工事工程及び主要建設機械稼働台数表は、評価書時が表 3.1-4、令和 6 年 1 月の事業計画変更についての報告時が表 3.1-5、工事实績が表 3.1-6、工事用車両台数表は、評価書時が表 3.1-7、事業計画変更についての報告時が表 3.1-8、工事实績が表 3.1-9に示すとおりである。

建築工事期間は、令和 6 年 3 月～令和 7 年 8 月の 18 ヶ月であり、評価書時の 13 ヶ月から 5 ヶ月延長したが、令和 6 年 1 月の事業計画変更についての報告時の 19 ヶ月からは 1 ヶ月短縮した。

施工は、準備工事・仮設工事、地盤改良工事、土工事、基礎躯体工事、鉄骨工事、地上躯体工事と進めていき、順次、外装工事や内装工事、外構工事を段階的に実施した。

重機の稼働台数及び工事用車両の走行台数が特に多かったのは、様々な工事を実施していた工事着手後 7～8 ヶ月目の令和 6 年 9 月～10 月であった。

工事ピーク時期は、1 ヶ月及び 1 日の重機稼働台数ならびに工事用車両のうち大型車の走行台数が最大となることが想定された月として、令和 7 年 10 月を設定して工事ピーク時の事後調査を実施した。工事用車両の大型車の走行台数が最も多くなったのは、内装等の資材の搬入が集中した工事着手後 17 ヶ月目の令和 7 年 7 月であったが、そのほとんどが 4t トラックであり、大型車と小型車の合計台数は令和 6 年 9 月～10 月より少なかった。

表 3.1-4 全体工事工程及び主要建設機械の稼働台数【評価書時】

年		平成30年							平成31年						
月		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	
工事工程	①準備工事・仮設工事														
	②地盤改良工事														
	③土工														
	④基礎躯体工事														
	⑤鉄骨工事														
	⑥地上躯体工事														
	⑦外装工事														
	⑧内装工事														
	⑨外構工事														
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	合計
主要建設機械稼働台数	バックホウ (1.2m <sup>3</sup> )	13	39	26	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91
	バックホウ (0.7m <sup>3</sup> )	13	39	39	39	52	26	26	0	0	0	26	52	13	325
	バックホウ (0.45m <sup>3</sup> )	0	0	13	26	52	26	26	0	0	0	26	52	26	247
	タイヤローラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	26	13	52
	モータグレーダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	20	33
	アスファルトフィニッシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	20	33
	コンクリートポンプ車 (10t)	0	0	2	10	10	2	25	50	75	25	0	0	0	199
	コンクリートポンプ車 (4t)	0	0	1	5	5	1	0	0	25	25	0	0	0	62
	トラックミキサー車 (11t)	0	0	6	30	30	6	50	100	200	100	6	15	5	548
	ラフタークレーン (80t)	0	0	25	40	65	65	75	75	40	15	0	0	0	400
	ラフタークレーン (60t)	2	2	15	40	25	15	35	30	50	75	65	30	5	389
	ラフタークレーン (25t)	10	5	15	35	40	45	75	55	30	40	95	60	22	527
	合計	38	85	142	238	279	186	312	310	420	280	231	261	124	2,906
	バックホウ (1.2m <sup>3</sup> )	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	バックホウ (0.7m <sup>3</sup> )	1	2	2	2	3	2	2	0	0	0	2	3	1	—
	バックホウ (0.45m <sup>3</sup> )	0	0	1	2	3	2	2	0	0	0	2	3	2	—
	タイヤローラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	—
	モータグレーダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	—
	アスファルトフィニッシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	—
	コンクリートポンプ車 (10t)	0	0	1	1	1	1	1	2	3	1	0	0	0	—
	コンクリートポンプ車 (4t)	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	—
	トラックミキサー車 (11t)	0	0	1	2	2	1	2	4	8	4	1	1	1	—
	ラフタークレーン (80t)	0	0	1	2	3	3	3	3	2	1	0	0	0	—
	ラフタークレーン (60t)	1	1	1	2	1	1	2	2	2	3	3	2	1	—
	ラフタークレーン (25t)	1	1	1	2	2	2	3	3	2	2	4	3	1	—
	合計	4	6	11	15	16	13	15	14	18	12	13	16	9	—

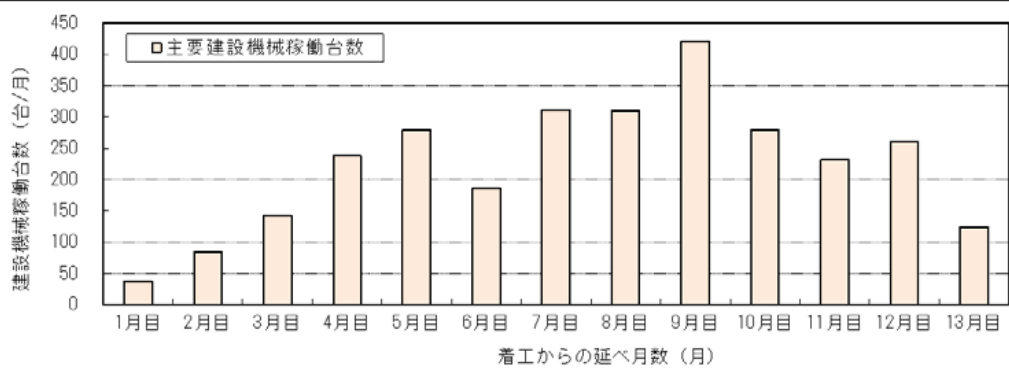




表 3.1-5 全体工事工程及び主要建設機械の稼働台数【事業計画変更報告時】

年		令和6年										令和7年								
月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目	19月目
工事工程	①準備工事・仮設工事																			
	②地盤改良工事																			
	③土工																			
	④基礎躯体工事																			
	⑤鉄骨工事																			
	⑥地上躯体工事																			
	⑦外装工事																			
	⑧内装工事																			
	⑨外構工事																			

着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目	19月目	合計		
主要建設機械稼働台数	月台数	バックホ (0.7m³)	96	48	48	48	48	24	24	24	24	0	0	0	24	24	24	24	24	0	0	504	
		バックホ (0.45m³)	96	48	48	48	48	24	24	24	24	0	0	0	24	24	24	24	24	0	0	504	
		タイロープ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	24	0	0	72	
		モータレータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	24	0	0	72	
		アスファルトフィニッシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	24	0	0	72	
		コンクリートポンプ車 (10t)	0	8	8	8	8	8	12	12	12	12	8	8	0	0	0	0	0	0	0	104	
		コンクリートポンプ車 (4t)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	24	
		トラックミキサ車 (11t)	20	64	64	64	64	64	120	120	120	120	64	64	20	20	20	20	20	0	0	1,048	
		ラフタークレーン (75t)	0	0	0	0	0	48	48	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	
		ラフタークレーン (50t)	4	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	0	0	0	364	
		ラフタークレーン (25t)	4	24	24	24	24	48	48	72	24	24	24	24	24	24	24	24	24	0	0	484	
		合計	224	216	216	216	216	240	300	324	228	180	120	120	120	120	192	192	168	0	0	3,392	
		日台数	バックホ (0.7m³)	4	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	—
			バックホ (0.45m³)	4	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	—
タイロープ	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	—		
モータレータ	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	—		
アスファルトフィニッシャ	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	—		
コンクリートポンプ車 (10t)	0		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—		
コンクリートポンプ車 (4t)	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	—		
トラックミキサ車 (11t)	1		6	6	6	6	6	8	8	8	8	6	6	3	3	3	3	3	0	0	—		
ラフタークレーン (75t)	0		0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
ラフタークレーン (50t)	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	—		
ラフタークレーン (25t)	1		1	1	1	1	2	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	—		
合計	12		13	13	13	13	14	16	17	13	11	9	9	8	8	11	11	10	0	0	—		

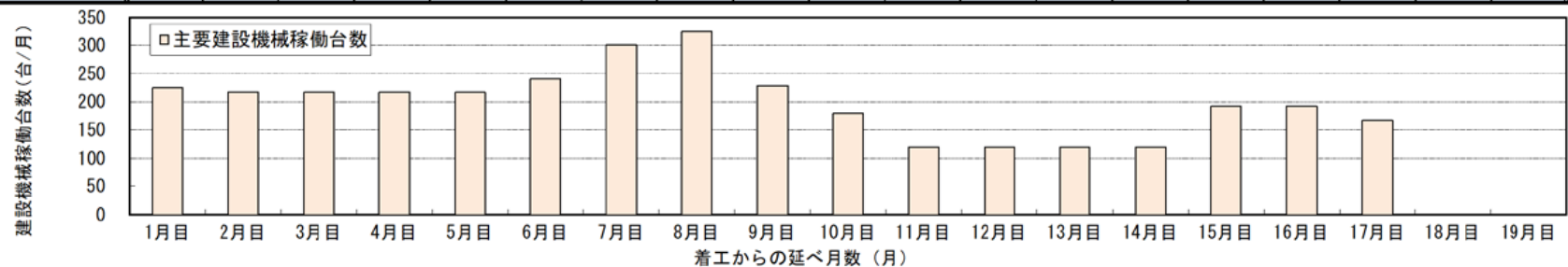


表 3.1-6 全体工事工程及び主要建設機械の稼働台数【実績】

年 月		令和6年										令和7年							
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目
工事工程	①準備工事・仮設工事																		
	②地盤改良工事																		
	③土工事																		
	④基礎躯体工事																		
	⑤鉄骨工事																		
	⑥地上躯体工事																		
	⑦外装工事																		
	⑧内装工事																		
	⑨外構工事																		

着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目	合計
主要建設機械稼働台数	バックホウ (0.7m <sup>3</sup> )	25	20	22	24	23	21	23	36	24	22	20	21	6	0	0	0	0	0	287
	バックホウ (0.45m <sup>3</sup> )	76	77	45	64	16	42	46	50	43	38	44	43	71	72	72	67	48	7	921
	タイヤローラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	26	24	24	25	17	0	120
	アスファルトフィニッシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
	コンクリートポンプ車 (10t)	4	21	20	14	5	4	24	32	30	26	29	12	10	0	0	0	0	0	231
	コンクリートポンプ車 (4t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	9
	トラックミキサー車 (11t)	5	34	32	27	17	12	54	61	50	51	40	12	14	4	1	7	3	0	424
	ラフタークレーン (75t)	0	1	6	3	42	84	103	65	24	12	0	0	0	0	0	0	0	0	340
	ラフタークレーン (50t)	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	7
	ラフタークレーン (25t)	5	23	22	9	1	4	21	43	43	37	44	38	28	19	7	1	0	0	345
合計		115	176	147	143	104	167	271	288	214	186	181	130	155	119	104	107	76	7	2,690
日台数	バックホウ (0.7m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	—
	バックホウ (0.45m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	3	2	3	3	3	3	2	1	—
	タイヤローラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	—
	アスファルトフィニッシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	コンクリートポンプ車 (10t)	1	2	2	2	0	2	2	3	2	2	4	2	2	0	0	0	0	0	—
	コンクリートポンプ車 (4t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	—
	トラックミキサー車 (11t)	0	5	4	3	1	4	5	4	4	4	4	2	2	0	1	2	1	0	—
	ラフタークレーン (75t)	0	0	1	0	4	4	5	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	ラフタークレーン (50t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	ラフタークレーン (25t)	2	2	1	2	0	1	1	1	4	2	3	2	2	2	1	1	0	0	—
合計		3	9	8	7	9	14	16	16	14	13	15	10	10	6	6	9	5	1	—

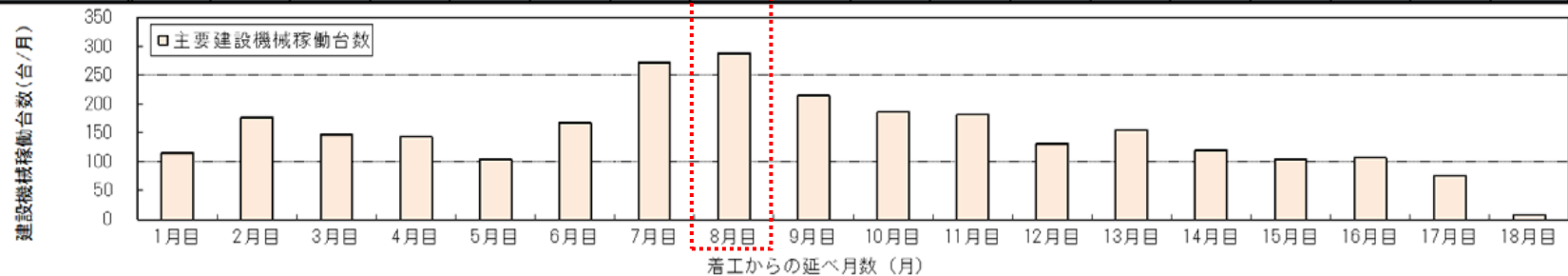
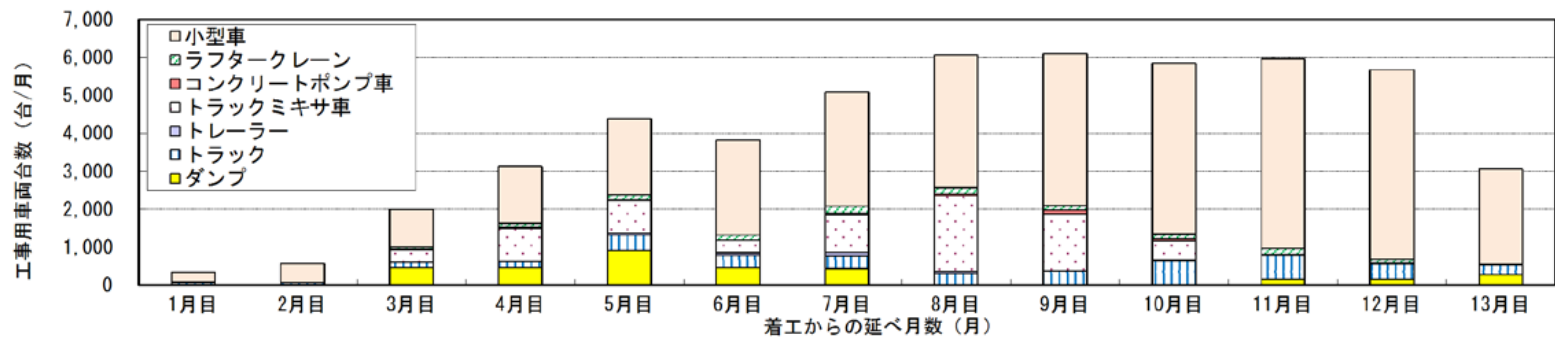




表 3.1-7 全体工事工程及び工事用車両台数【評価書時】

年		平成30年							平成31年					
月		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目
工事工程	①準備工事・仮設工事													
	②地盤改良工事													
	③土工事													
	④基礎躯体工事													
	⑤鉄骨工事													
	⑥地上躯体工事													
	⑦外装工事													
	⑧内装工事													
	⑨外構工事													

着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	合計
工事用車両台数	ダンプ（11t）	2	5	465	462	920	460	440	0	0	0	152	152	275	3,333
	トラック（15t・10t・8t・4t）	74	65	144	167	397	319	324	303	377	655	641	421	251	4,138
	トレーラー（20t）	2	1	5	1	52	77	104	50	5	10	5	0	0	312
	トラックミキサ車（11t）※1	0	0	330	870	870	330	1,000	2,000	1,500	500	6	15	5	7,426
	コンクリートポンプ車（10t・4t）	0	0	3	15	15	3	25	50	100	50	0	0	0	261
	ラフタークレーン（80t・60t・25t）	12	7	55	115	130	125	185	160	120	130	160	90	27	1,316
	大型車 合計	90	78	1,002	1,630	2,384	1,314	2,078	2,563	2,102	1,345	964	678	558	16,786
	小型車 合計	250	500	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,000	2,500	35,250
	工事用車両 合計	340	578	2,002	3,130	4,384	3,814	5,078	6,063	6,102	5,845	5,964	5,678	3,058	52,036
	日台数														
大型車 合計	4	3	40	65	95	53	83	103	84	54	39	27	22	—	
小型車 合計	10	20	40	60	80	100	120	140	160	180	200	200	100	—	
工事用車両 合計	14	23	80	125	175	153	203	243	244	234	239	227	122	—	

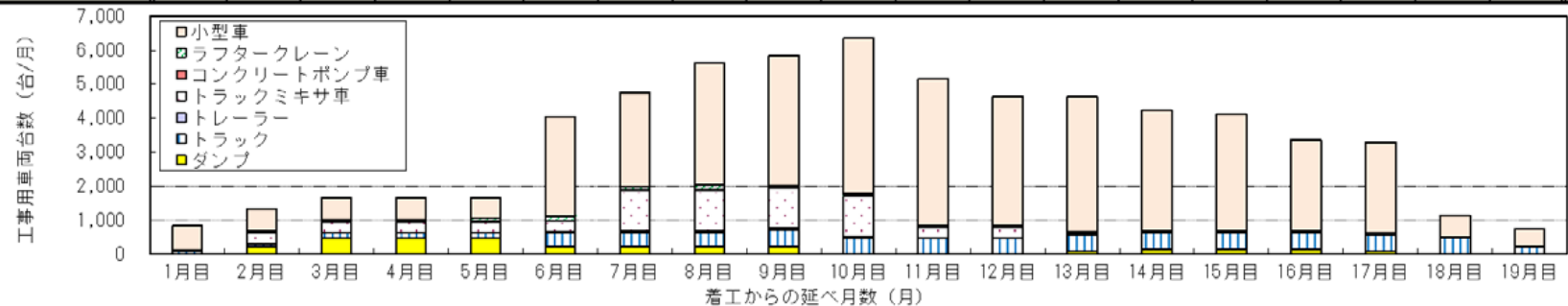


1: トラックミキサ車は、コンクリート打設後に計画地内から退場することを想定しているため、主要建設機械の稼働台数(表 3.1-4: 計画地内で稼働する台数)と工事用車両台数(表 3.1-7: 計画地へ運搬する台数)は異なる。

表 3.1-8 全体工事工程及び工事用車両台数【事業計画変更報告時】

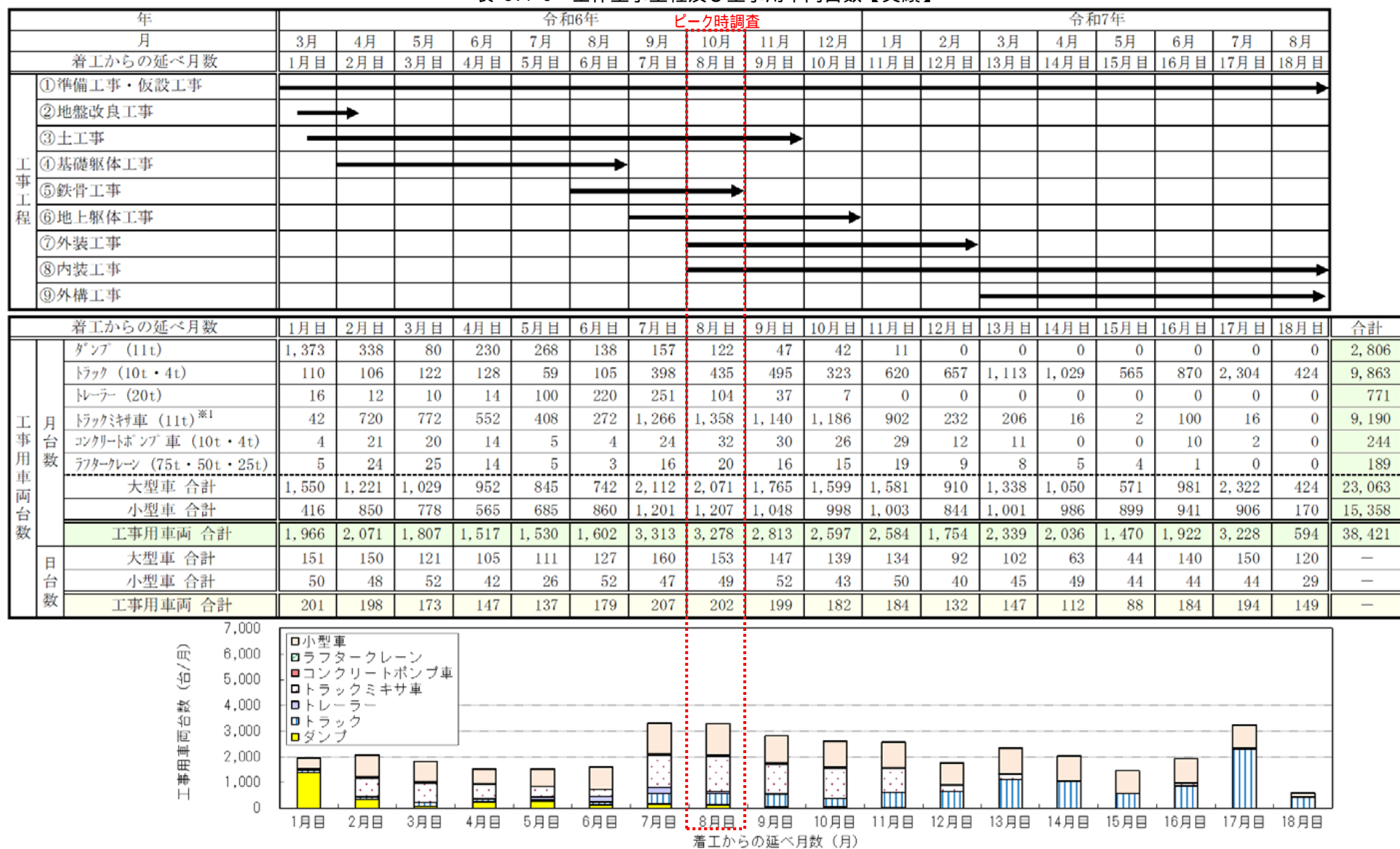
年		令和6年										令和7年								
月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目	19月目
工事工程	①準備工事・仮設工事																			
	②地盤改良工事																			
	③土工																			
	④基礎躯体工事																			
	⑤鉄骨工事																			
	⑥地上躯体工事																			
	⑦外装工事																			
	⑧内装工事																			
	⑨外構工事																			

着工からの延べ月数		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目	13月目	14月目	15月目	16月目	17月目	18月目	19月目	合計
工事用車両台数	ダンプ（11t）	24	240	480	480	480	240	240	240	240	0	0	0	96	144	144	144	96	24	0	3,312
	トラック（15t・10t・8t・4t）	72	72	144	144	144	384	384	384	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	240	6,768
	トレーラー（20t）	2	2	4	4	4	48	72	72	48	48	4	4	4	4	2	2	2	2	0	328
	トラックミキサ車（11t）※1	20	320	320	320	320	320	1,200	1,200	1,200	1,200	320	320	20	20	20	20	20	0	0	7,160
	コンクリートポンプ車（10t・4t）	4	8	8	8	8	8	12	12	12	12	8	8	4	4	4	4	4	0	0	128
	ラフタークレーン（75t・50t・25t）	8	48	48	48	120	120	72	144	48	48	48	48	48	48	48	48	24	0	0	1,016
	大型車 合計	130	690	1,004	1,004	1,076	1,120	1,980	2,052	2,028	1,788	860	860	652	700	698	698	626	506	240	18,712
	小型車 合計	722	654	651	651	598	2,928	2,771	3,564	3,819	4,557	4,299	3,783	3,984	3,537	3,429	2,679	2,679	651	501	46,457
	工事用車両 合計	852	1,344	1,655	1,655	1,674	4,048	4,751	5,616	5,847	6,345	5,159	4,643	4,636	4,237	4,127	3,377	3,305	1,157	741	65,169
	大型車 合計	6	29	42	42	45	47	83	86	85	75	36	36	28	30	30	30	27	22	10	－
小型車 合計	31	28	28	28	25	122	116	149	160	190	180	158	166	148	143	112	112	28	21	－	
工事用車両 合計	37	57	70	70	70	169	199	235	245	265	216	194	194	178	173	142	139	50	31	－	



1：トラックミキサ車は、コンクリート打設後に計画地内から退場するため、主要建設機械の稼働台数(表 3.1-5：計画地内で稼働する台数)と工事用車両台数(表 3.1-8：計画地へ運搬する台数)は異なる。

表 3.1-9 全体工事工程及び工事用車両台数【実績】



### 3.1.5 工事管理計画

本事業における工事管理計画は、表 3.1-10に示すとおりである。

工事における具体的な安全対策や環境保全対策等は、工事着手前に関係住民及び関係機関と十分な協議を行い、工事中の安全確保と環境の保全を図った。

表 3.1-10 工事管理計画

項目	管理計画の内容
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施に先立ち、指揮・命令系統の組織表を作成して責任体制を明確にするとともに、外部からの問い合わせにも適切かつ迅速に対応できるようにした。</li> <li>・工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m、鋼板)を設置し、資材等の飛散を防止するとともに部外者の侵入防止を図った。</li> <li>・工事用ゲートには、交通誘導員を配置し、通行人や通行車両の安全確保と交通渋滞の緩和に努めた。</li> <li>・工事用車両の運転者へ、走行ルートや運行時間等を周知させるとともに、安全教育を実施し、交通法規の遵守及び安全運転の実施を徹底した。</li> <li>・通勤・通学時間帯の工事用車両の運行は、可能な限り少なくするとともに、通行速度の遵守に努めるなど、特に安全運転を心掛けるよう指導した。</li> <li>・作業開始前に危険予知活動や作業前点検を行うことにより労働災害の防止に努めた。</li> </ul>
環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用車両及び重機の点検・整備を適切に行った。</li> <li>・工事用車両は、低排出ガス認定自動車や低燃費車(燃費基準達成車)の採用に努めた。</li> <li>・使用する重機は、排出ガス対策型、低騒音型の採用に努めた。</li> <li>・工事用車両及び重機の一時的な集中を抑制するため、工事工程の平準化を図り、工事用車両の効率的な運行(台数・時間の削減)及び重機の効率的な稼働(台数・時間の削減)に努めた。</li> <li>・工事用車両の運転者へは、不要なアイドリングや空ふかし、過積載や急加速等の高負荷運転をしないよう指導・教育を徹底した。</li> <li>・工事実施に先立ち、工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m、鋼板)を設置し、粉じんの飛散防止及び騒音の低減に努めた。</li> <li>・工事期間中は、計画地内や周辺道路への散水・清掃等を適宜実施し、粉じんの発生を抑制した。</li> <li>・土砂運搬等の粉じんの飛散が起こりやすい工事用車両については、カバーシート等の使用を促し、必要に応じて散水を実施して粉じんの飛散を低減した。</li> <li>・工事に伴い発生する濁水は、沈砂槽等による処理をした後に公共下水道に排水した。</li> </ul>
廃棄物等処理計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設副産物は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、適切に処理した。</li> <li>・廃棄物の回収及び処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令に基づき、仙台市の許可業者に委託するものとし、産業廃棄物管理表(マニフェスト)を交付して適切に処理されることを監視した。</li> <li>・使用する部材等は、加工品や完成品を可能な限り採用し、廃棄物等の減量化に努めた。</li> <li>・工事に際して資材・製品・機械等を調達・使用する場合には、環境負荷の低減に資する物品等とするように努めた。</li> <li>・コンクリート型枠はできるだけ非木質のものを採用し、基礎工事等においては、計画的に型枠を転用することに努めた。</li> <li>・場外搬出土は、他現場への流用等を検討し、可能な限り発生土のリサイクルに努めた。</li> <li>・工事現場内において発生した一般廃棄物についても分別収集を行い、リサイクル等再資源化に努めた。</li> </ul>
作業時間等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業時間は、8時から17時までの8時間(昼休みの1時間を除く)を基本とした。</li> <li>・日曜及び休日は、騒音規制法及び振動規制法に定められた特定建設作業、仙台市公害防止条例に定められた指定建設作業を行わなかった。</li> </ul>

#### 4. 環境の保全及び創造のための措置の実施状況

評価書「1.7.3 工事管理計画」に示した工事中の安全対策や環境保全対策の内容とその実施状況は、表 4-1 に示すとおりである。また、本事業においては、環境への影響低減のため、評価書時の記載内容から追加で環境保全措置を実施した。追加の環境保全措置の実施状況は、表 4-2 に示すとおりである。

なお、各事後調査項目の環境保全措置の実施状況は、「6.事後調査の結果」に示す。

表 4-1(1) 工事管理計画の実施状況

項目	管理計画の内容	実施状況
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施に先立ち、指揮・命令系統の組織表を作成して責任体制を明確にするとともに、外部からの問い合わせにも適切かつ迅速に対応できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施に先立ち、指揮・命令系統の組織表を作成して責任体制を明確にするとともに、外部からの問い合わせにも適切かつ迅速に対応できるようにした。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m, 鋼板)を設置し、資材等の飛散を防止するとともに部外者の侵入防止を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m, 鋼板)を設置し、資材等の飛散を防止するとともに部外者の侵入防止を図った。また、出入口等にはバリケード及び看板を設置することで侵入防止を図った。</li> </ul> <div data-bbox="805 810 1433 1039"> </div> <p>▲仮囲いの設置状況</p> <div data-bbox="895 1084 1340 1415"> </div> <p>▲出入口へのバリケードと看板の設置状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用ゲートには、適宜交通誘導員を配置し、通行人や通行車両の安全確保と交通渋滞の緩和に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用ゲートには、交通誘導員を配置し、通行人や通行車両の安全確保と交通渋滞の緩和に努めた。</li> </ul> <div data-bbox="895 1538 1340 1868"> </div> <p>▲交通誘導状況</p>



表 4-1 (2) 工事管理計画の実施状況

項目	管理計画の内容	実施状況
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両の運転者へ、走行ルートや運行時間等を周知させるとともに、安全教育を実施し、交通法規の遵守及び安全運転の実施を徹底させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両の運転者へ、走行ルートや運行時間等を周知させるとともに、安全教育を実施し、交通法規の遵守及び安全運転の実施を徹底させた。また、計画地内においては、制限速度を設定し、安全運転と大気環境への影響低減に努めた。</li> </ul>  <p>▲構内制限速度の設定状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤・通学時間帯の工事用車両の運行は、可能な限り少なくするとともに、通行速度の遵守に努めるなど、特に安全運転を心掛けるよう指導する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤・通学時間帯の工事用車両の運行は、可能な限り少なくするとともに、通行速度の遵守に努めるなど、特に安全運転を心掛けるよう指導した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業開始前に危険予知活動や作業前点検を行うことにより労働災害の防止に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業開始前に危険予知活動や作業前点検を行うことにより労働災害の防止に努めた。</li> </ul>
環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両及び重機の点検・整備を適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両及び重機の点検・整備を適切に行った。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両は、低排出ガス認定自動車や低燃費車(燃費基準達成車)の採用に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両は、低排出ガス認定自動車や低燃費車(燃費基準達成車)等の環境に配慮した車の採用に努めた。</li> </ul>  <p>▲環境対策型エンジン搭載車両</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用する重機は、排出ガス対策型、低騒音型の採用に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用する重機は、排出ガス対策型、低騒音型の採用に努めた。</li> </ul>  <p>▲排出ガス対策型・超低騒音型重機の採用</p>

表 4-1 (3) 工事管理計画の実施状況

項目	管理計画の内容	実施状況
環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用車両及び重機の一時的な集中を抑制するため、工事工程の平準化を図り、工事用車両の効率的な運行(台数・時間の削減)及び重機の効率的な稼働(台数・時間の削減)に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用車両及び重機の一時的な集中を抑制するため、工事工程の平準化を図り、工事用車両の効率的な運行(台数・時間の削減)及び重機の効率的な稼働(台数・時間の削減)に努めた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用車両の運転者へは、不要なアイドリングや空ふかし、過積載や急加速等の高負荷運転をしないよう指導・教育を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事用車両の運転者へ、不要なアイドリングや空ふかし、過積載や急加速等の高負荷運転をしないよう指導・教育を徹底した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施に先立ち、工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m, 鋼板)を設置し、粉じんの飛散防止及び騒音の低減に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施に先立ち、工事区域の外周に仮囲い(高さ 3m, 鋼板)を設置し、粉じんの飛散防止及び騒音の低減に努めた。</li> </ul> <div data-bbox="893 667 1340 996" data-label="Image"> </div> <p>▲仮囲いの設置状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事期間中は、計画地内や周辺道路への散水・清掃等を適宜実施し、粉じんの発生を抑制する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事期間中は、計画地内や周辺道路への散水・清掃等を実施し、粉じんの発生を抑制した。</li> </ul> <div data-bbox="893 1108 1340 1438" data-label="Image"> </div> <p>▲周辺道路への散水実施状況</p> <div data-bbox="893 1489 1340 1818" data-label="Image"> </div> <p>▲場内の清掃実施状況</p>

表 4-1(4) 工事管理計画の実施状況

項目	管理計画の内容	実施状況
環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂運搬等の粉じんの飛散が起こりやすい工事用車両については、カバーシート等の使用を促し、必要に応じて散水を実施して粉じんの飛散を低減する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>場内で発生したコンクリートがらやアスファルトコンクリートがらの搬出車両など、一部の工事用車両については、カバーシートを使用した。また、仮置き土には適宜シートを被せて粉じんの飛散低減に努めた。</li> </ul>  <p>▲仮置き土へのシート掛け状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事に伴い発生する濁水は、沈砂槽等による処理をした後に公共下水道に排水する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事に伴い発生する濁水は、場内に沈砂池を設けて上澄み水を公共下水道に排水した。</li> </ul>
廃棄物等処理計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設副産物は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、適切に処理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設副産物は、木くずや金属くず、廃プラスチック等を分別収集するなど、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、適切に処理した。</li> </ul>   <p>▲廃棄物の分別状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の回収及び処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令に基づき、仙台市の許可業者に委託するものとし、産業廃棄物管理表(マニフェスト)を交付して適切に処理されることを監視する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の回収及び処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令に基づき、仙台市の許可業者に委託するものとし、産業廃棄物管理表(マニフェスト)を交付して適切に処理されることを監視した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用する部材等は、加工品や完成品を可能な限り採用し、廃棄物等の減量化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用する部材等は、加工品や完成品を可能な限り採用し、廃棄物等の減量化に努めた。</li> </ul>



表 4-1(5) 工事管理計画の実施状況

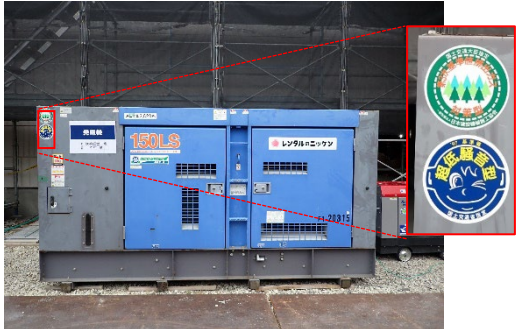

項目	管理計画の内容	実施状況
廃棄物等処理計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事に際して資材・製品・機械等を調達・使用する場合には、環境負荷の低減に資する物品等とするように努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事に際して資材・製品・機械等を調達・使用する場合には、環境負荷の低減に資する物品等とするように努めた。</li> </ul>  <p>▲排出ガス対策型・超低騒音型建設機械の採用</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート型枠はできるだけ非木質のものを採用し、基礎工事等においては、計画的に型枠を転用することに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート型枠は木製のものを使用し、形状が近似している基礎の型枠については転用した。工期や施工性、コスト等を勘案して非木質の型枠を利用することはできなかった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場外搬出土は、他現場への流用等を検討し、可能な限り発生土のリサイクルに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発生土は可能な限り場内で活用し、場外搬出土量の低減に努めた。場外搬出土は、他現場への流用等を検討したが、再利用可能な受け入れ先を見つけることができなかった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事現場内において発生した一般廃棄物についても分別収集を行い、リサイクル等再資源化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事現場内において発生した一般廃棄物についても分別収集を行い、リサイクル等再資源化に努めた。</li> </ul>
作業時間等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業時間は、8時から17時までの8時間(昼休みの1時間を除く)を基本とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業時間は、8時から17時までの8時間(昼休みの1時間を除く)を基本とした。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜は作業を行わない計画とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜は基本的に作業を行わなかった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜及び休日は、騒音規制法及び振動規制法に定められた特定建設作業、仙台市公害防止条例に定められた指定建設作業を行わない計画とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜及び休日は、騒音規制法及び振動規制法に定められた特定建設作業、仙台市公害防止条例に定められた指定建設作業を行わなかった。</li> </ul>

表 4-2 追加で実施した環境保全措置の実施状況

項目	実施状況
追加実施項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事関係者出入口付近に靴の泥落とし場を設置し、退場の際に泥落としマットやブラシを用いて、計画地外に泥を落とさないよう努めた。</li></ul>  <p>▲泥落とし場の設置状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・場内に鉄板を敷き詰めることで、工事用車両の場内走行時等における粉じんの飛散や濁水発生の抑制に努めた。</li></ul>  <p>▲鉄板の敷設状況</p>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・発電機に吸音シートをかぶせ、騒音の低減に努めた。</li></ul>  <p>▲吸音シートの使用状況</p>



## 5. 事後調査の項目，手法，対象となる地域及び期間

### 5.1 事後調査計画の変更内容

事後調査計画のうち，事後調査の項目及び内容については，評価書時からの変更はない。事後調査スケジュール及び事後調査報告書の提出時期は，事業工程の変更に伴い再検討した結果，期間や時期が変更となった。

#### 5.1.1 事後調査スケジュールの変更

評価書時の事後調査スケジュールは表 5-1，変更後の事後調査スケジュールは表 5-2 に示すとおりである。

事後調査の実施時期等は，着工時期及び工事期間の変更，ならびに開店時期の変更に伴い変更した。

表 5-1 環境影響評価事後調査スケジュール【評価書時】

■工事工程

工種等	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
①準備工事、仮設工事				
②地盤改良工事				
③土工事				
④基礎躯体工事				
⑤鉄骨工事				
⑥地上躯体工事				
⑦外装工事				
⑧内装工事				
⑨外構工事				

■事後調査(工事中)

項 目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
大気質：資材等の運搬				
大気質：重機の稼働				
騒音：資材等の運搬				
騒音：重機の稼働				
振動：資材等の運搬				
振動：重機の稼働				
自然との触れ合いの場：資材等の運搬				
廃棄物等：盛土・掘削等、建築物等の建築				
温室効果ガス等：資材等の運搬、重機の稼働、建築物等の建築				
事後調査報告書の作成(工事中)				

■事後調査(存在・供用後)

項 目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
大気質：施設の稼働(駐車場)				
大気質：資材・製品・人等の運搬・輸送				
騒音：施設の稼働(駐車場・店舗)				
騒音：資材・製品・人等の運搬・輸送				
振動：資材・製品・人等の運搬・輸送				
電波障害：工作物等の出現				
日照障害：工作物等の出現				
植物：樹木伐採後の状態				
動物：樹木伐採後の状態				
景観：工作物等の出現				
自然との触れ合いの場：工作物等の出現、資材・製品・人等の運搬・輸送				
廃棄物等：施設の稼働(店舗)				
温室効果ガス等：施設の稼働(駐車場・店舗)、資材・製品・人等の運搬・輸送				
事後調査報告書の作成(存在・供用後)				

表 5-2 環境影響評価事後調査スケジュール【変更後】

## ■ 工事工程

工種等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①準備工事、仮設工事					
②地盤改良工事					
③土工工事					
④基礎躯体工事					
⑤鉄骨工事					
⑥地上躯体工事					
⑦外装工事					
⑧内装工事					
⑨外構工事					

## ■ 事後調査(工事中)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大気質：資材等の運搬					
大気質：重機の稼働					
騒音：資材等の運搬					
騒音：重機の稼働					
振動：資材等の運搬					
振動：重機の稼働					
自然との触れ合いの場：資材等の運搬					
廃棄物等：盛土・掘削等、建築物等の建築					
温室効果ガス等：資材等の運搬、重機の稼働、建築物等の建築					
事後調査報告書の作成(工事中)					

## ■ 事後調査(存在・供用後)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大気質：施設の稼働(駐車場)					
大気質：資材・製品・人等の運搬・輸送					
騒音：施設の稼働(駐車場・店舗)					
騒音：資材・製品・人等の運搬・輸送					
振動：資材・製品・人等の運搬・輸送					
電波障害：工作物等の出現					
日照障害：工作物等の出現					
植物：樹木伐採後の状態					
動物：樹木伐採後の状態					
景観：工作物等の出現					
自然との触れ合いの場：工作物等の出現、資材・製品・人等の運搬・輸送					
廃棄物等：施設の稼働(店舗)					
温室効果ガス等：施設の稼働(駐車場・店舗)、資材・製品・人等の運搬・輸送					
事後調査報告書の作成(存在・供用後)					

## 5.1.2 事後調査地点等の変更

### (1) 資材等の運搬に係る大気質(公定法)

資材等の運搬に係る大気質の事後調査地点のうち、地点 2 で実施予定であった公定法については、調査位置を青葉区堤通雨宮町地内から計画地内(地点②)へと変更した。評価書作成時は、公定法を仙台厚生病院敷地(青葉区堤通雨宮町地内)で実施する計画であったが、事業工程の変更により本調査を行う前に病院が開院して公定法等の機材設置スペースの確保等が困難となり、調査位置を計画地内へと変更した。地点 2 で実施予定であった簡易法については、評価書時から土地利用状況が変化し、現在の土地所有者から調査協力を得ることができなかったことから、近隣で調査可能な場所に変更した。

また、気象(風向・風速)は地点 2 で実施予定であったが、重機の稼働に係る大気質の調査における気象(地点 a)とあわせて実施することとした。

### (2) 重機の稼働に係る大気質(公定法)

重機の稼働に係る大気質の事後調査地点のうち、公定法及び簡易法を実施予定であった地点①については、簡易法のみの実施に変更し、公定法は資材等の運搬に係る大気質の調査地点と同じ地点②において行った。事後調査では、評価書時から地点①の土地利用状況が変化し、公定法の機材設置スペースの確保が不可能となったことから、簡易法のみを行うこととした。

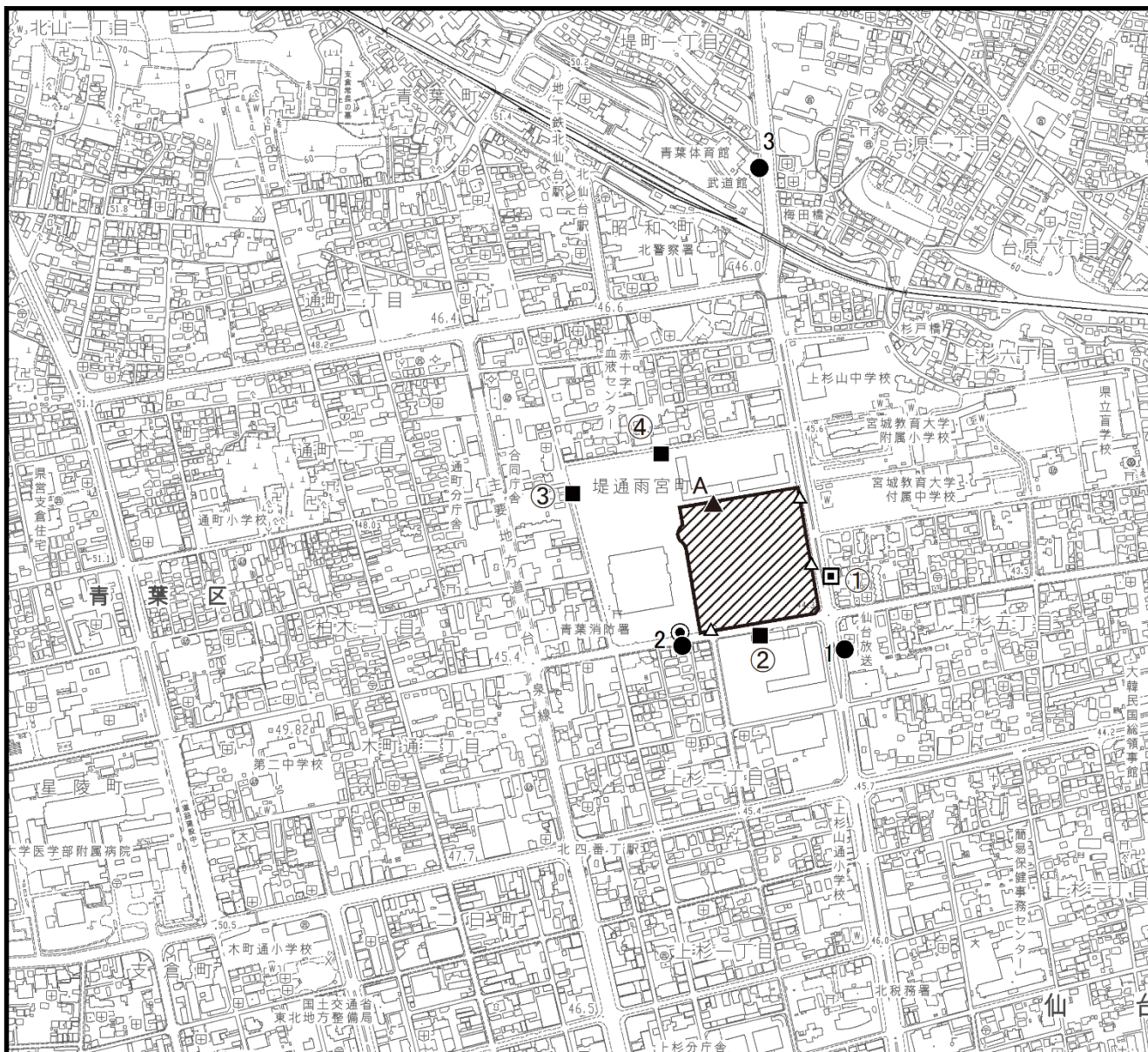
また、気象(風向・風速)は、重機の稼働による最大着地濃度出現地点付近(地点 A)で実施する計画としていたが、設置スペースの確保ができなかったことから、計画地内の風の状況を確認するのに適している地点 a の現場事務所 3 階から張り出す形で風向風速計を設置することとした。

### (3) 資材等の運搬に係る騒音・振動

資材等の運搬に係る騒音・振動の事後調査地点のうち、地点 2 については、調査位置を市道北六番丁線の上り車線側(青葉区上杉 2 丁目地内)から下り車線側(青葉区堤通雨宮町地内)へと変更した。事後調査では、上り車線側の測定に適した位置で調査協力を得ることができず、また、病院の開院など、評価書時から地点 2 及びその周辺の状況が変化したことから、計画地及び保全対象である病院が立地する下り車線側に変更することとした。なお、工事用車両は、左折により計画地に入退場していることから、地点 2 においては下り車線側を走行している。

### (4) 重機の稼働に係る騒音・振動

重機の稼働に係る騒音・振動の事後調査地点のうち、保全対象である地点①～④の調査位置を変更した。地点①及び地点②については、安全面を考慮し、地点①の調査位置を計画地東側住居等から東側仮囲い、地点②の調査位置を計画地南側住居等から南側仮囲いへとそれぞれ変更した。地点③及び地点④については、事業工程の変更により本調査を行う前に計画地西側の病院の開院及び北側の集合住宅の居住開始を受け、工事による影響をより大きく受けるこれらの施設を対象とした調査を行うこととし、計画地の敷地境界付近(地点③：アクセス通路植栽帯、地点④：北側仮囲い)へと変更した。



### 凡 例

▨ : 計画地

#### 【資材等の運搬に係る調査】

- ◎ : 公定法・気象(地点2)
- : 簡易法(地点1～3)
- △ : 工事用車両出入口

#### 【重機の稼働に係る調査】

- ▲ : 簡易法・気象(地点A)
- : 公定法・簡易法(地点①)
- : 簡易法(地点②～④)

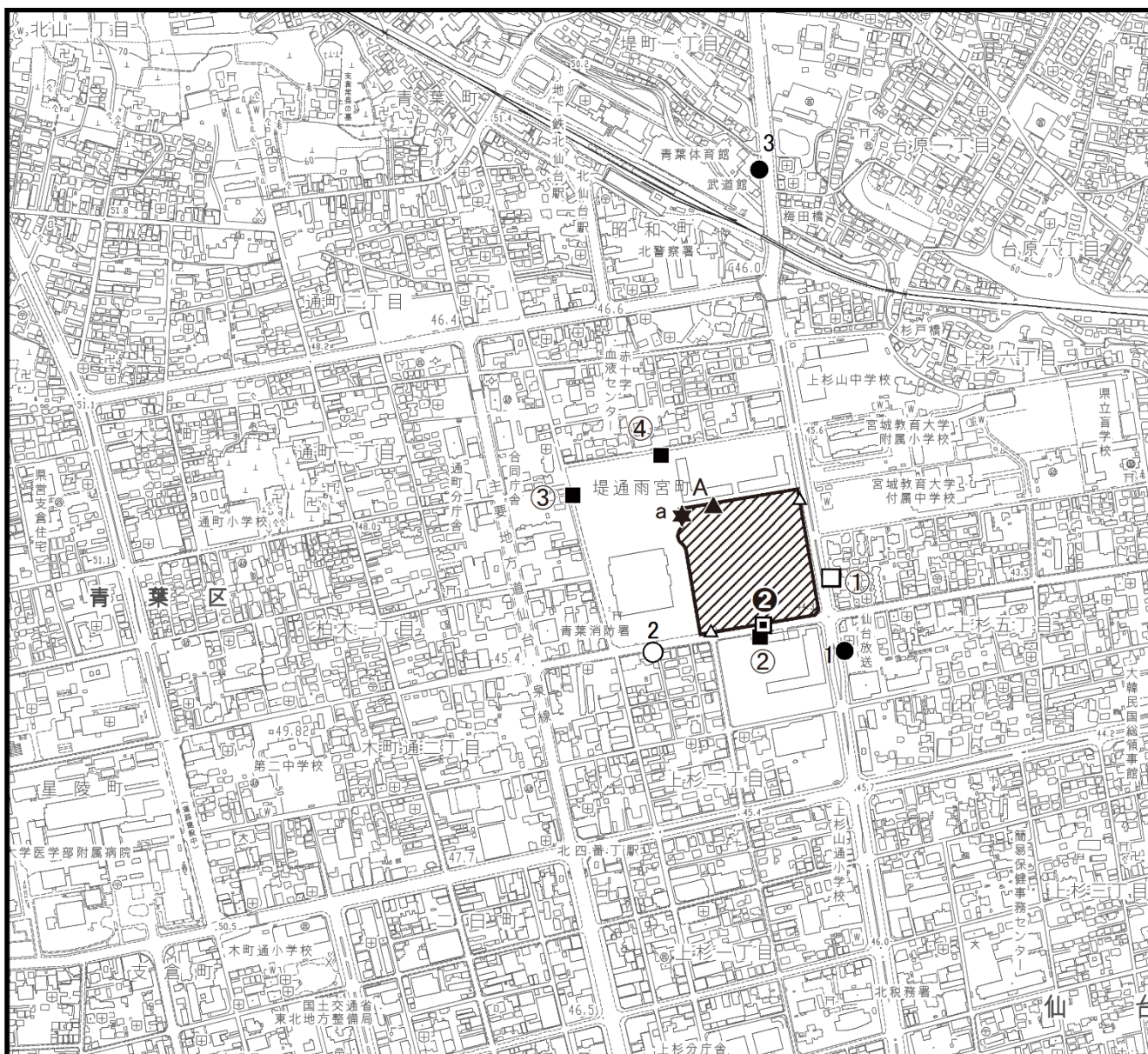
図 5-1(1) 事後調査地点 (大気質 : 評価書時)



S=1:10,000

0 100 200 400m





### 凡 例

▨ : 計画地

#### 【資材等の運搬に係る調査】

○ : 簡易法(地点②)…変更後

● : 簡易法(地点①・③)

△ : 工事用車両出入口…変更後

□ : 公定法(地点②)…変更後

★ : 風向・風速(地点a)…変更後

#### 【重機の稼働に係る調査】

▲ : 簡易法(地点A)

□ : 簡易法(地点①)…変更後

■ : 簡易法(地点②～④)

図 5-1(2) 事後調査地点 (大気質: 変更後)



S=1:10,000

0 100 200 400m

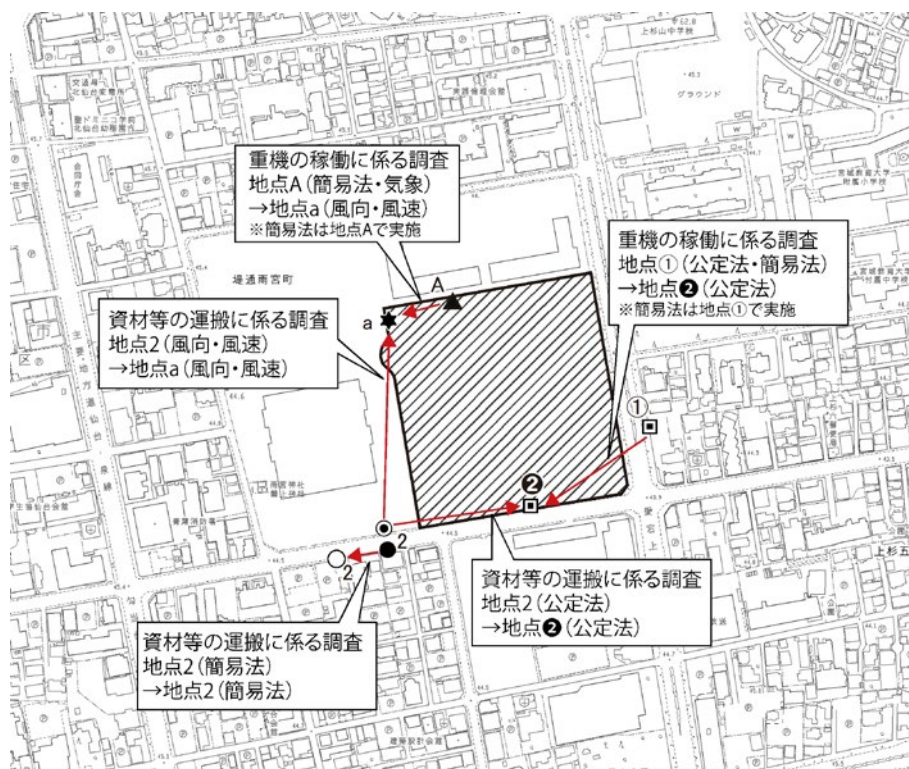
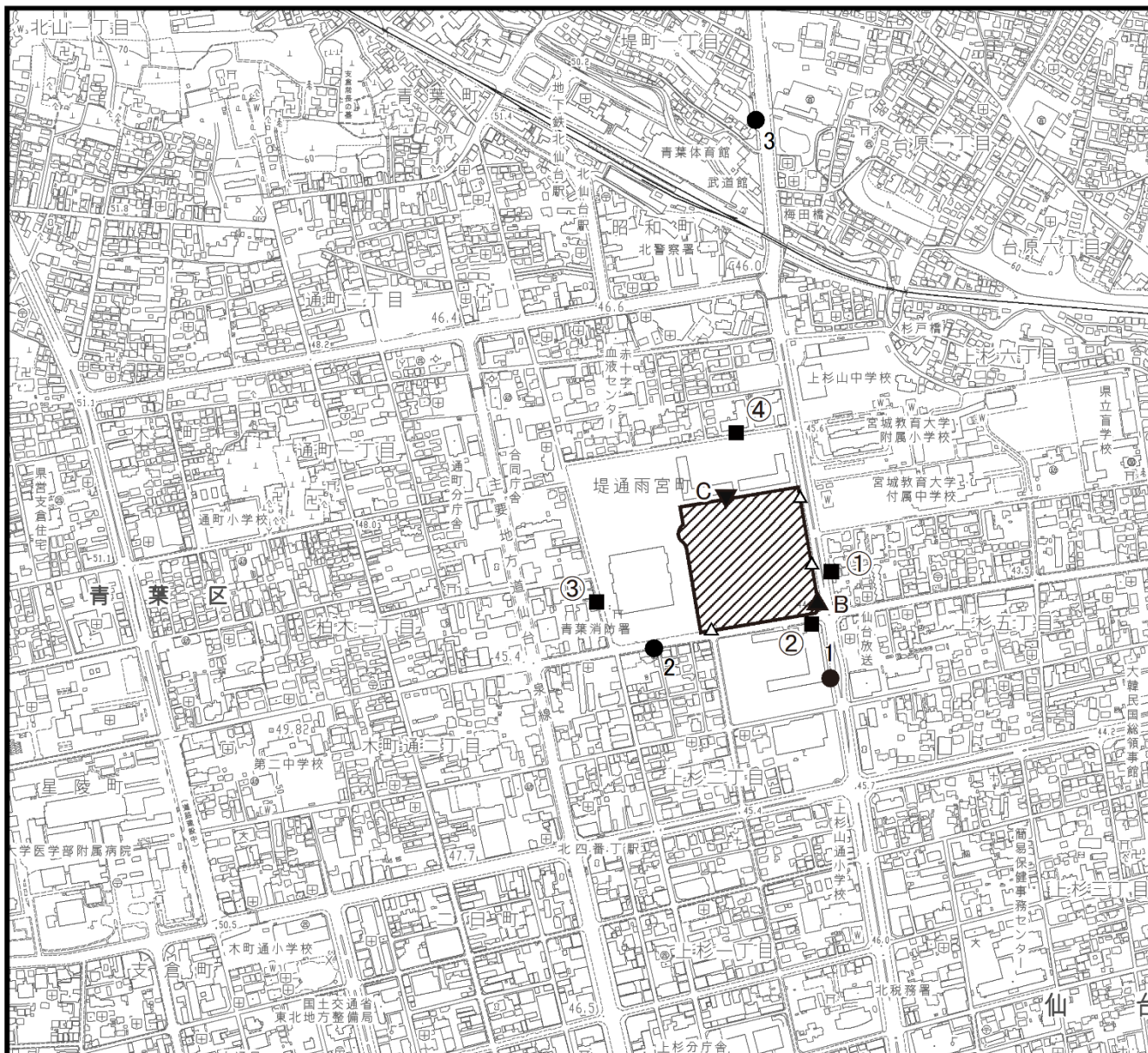


図 5-2 調査地点の変更点 (大気質)



写真 5-1 変更した事後調査地点の状況 (大気質)





# 凡 例

 : 計画地

## 【資材等の運搬に係る調査】

- : 騒音・振動・交通量(地点1～3)
- △ : 工事用車両出入口

## 【重機の稼働に係る調査】

- ▲ : 騒音(地点B:最大騒音レベル出現地点)
- ▼ : 振動(地点C:最大振動レベル出現地点)
- : 騒音・振動(地点①～④)

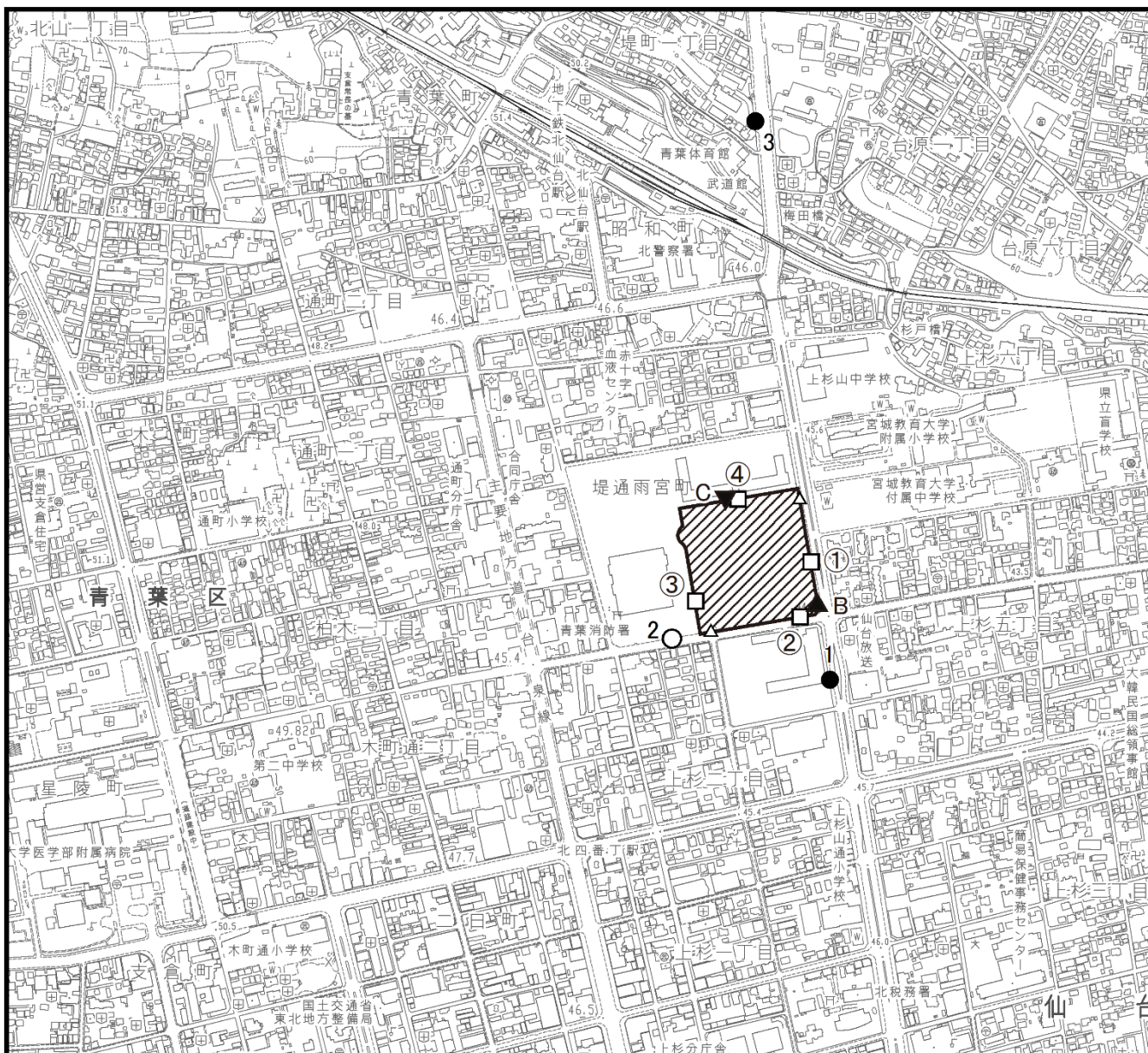
図 5-3(1) 事後調査地点(騒音・振動:変更前)



S=1:10,000

0 100 200 400m





### 凡 例

 : 計画地

#### 【資材等の運搬に係る調査】

- : 騒音・振動・交通量(地点1・3)
- : 騒音・振動・交通量(地点2)…変更後
- △ : 工事用車両出入口

#### 【重機の稼働に係る調査】

- ▲ : 騒音(地点B:最大騒音レベル出現地点)
- ▼ : 振動(地点C:最大振動レベル出現地点)
- : 騒音・振動(地点①～④)…変更後

図 5-3(2) 事後調査地点 (騒音・振動: 変更後)



S=1:10,000

0 100 200 400m



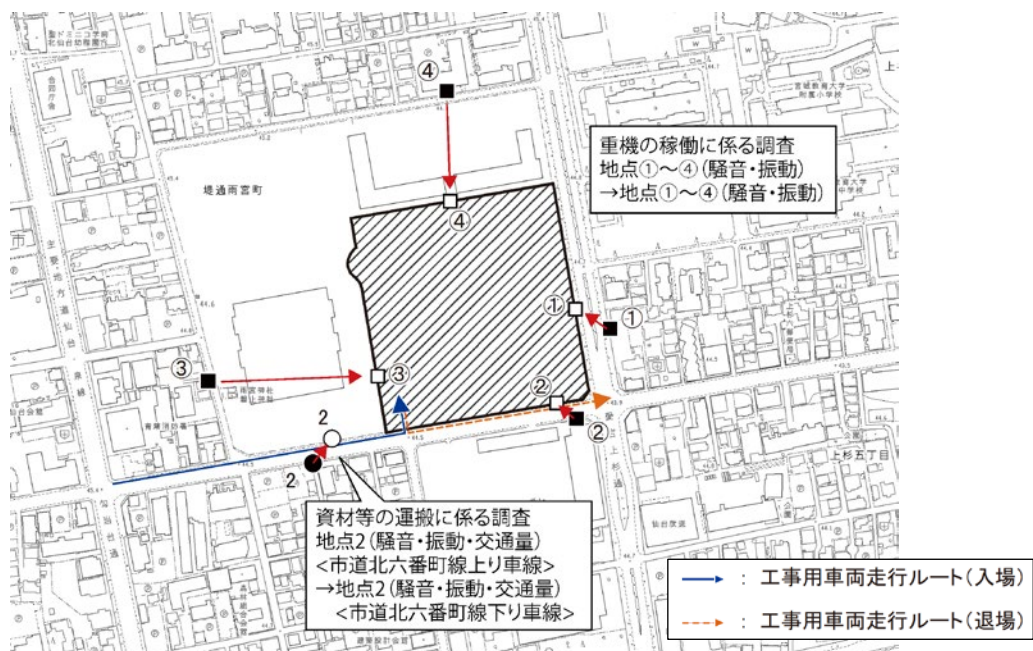


図 5-4 調査地点の変更点 (騒音・振動)



写真 5-2 変更した事後調査地点の状況 (騒音・振動)

## 5.2 今回実施した事後調査の項目、手法、対象とする地域及び期間

今回実施した事後調査の項目、手法、対象とする地域及び期間は、表 5.2-1～表 5.2-6 に示すとおりである。

表 5-3(1) 事後調査の内容等(大気質)

調査項目		調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬	二酸化窒素	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した(公定法及び簡易法)。 ・測定高さ：1.5m	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(工事用車両の走行台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数・期間： <ul style="list-style-type: none"> <li>公定法・気象：1回×7日間(※168時間連続)</li> <li>簡易法：1回×8日間</li> </ul> </li> </ul>
		浮遊粒子状物質	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：3.0m	
		気象(風向・風速)	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：10.0m	
		交通量	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査期間：「表 5-4 事後調査の内容等(騒音)」の交通量の調査期間と同様</li> </ul>
		工事用車両(台数・走行経路)	調査方法は工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	
	重機の稼働	二酸化窒素	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した(公定法及び簡易法)。 ・測定高さ：1.5m	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数・期間： <ul style="list-style-type: none"> <li>公定法：1回×7日間(※168時間連続)</li> <li>簡易法：1回×8日間</li> </ul> </li> </ul>
		浮遊粒子状物質	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：3.0m	
		気象(風向・風速)	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：10.0m	
		重機の稼働状況	調査方法は工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数：1回</li> </ul>

表 5-3 (2) 事後調査の内容等(大気質)

調査項目			調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	複合影響	二酸化窒素	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した(公定法及び簡易法)。 ・測定高さ：1.5m	調査地点は複合予測を実施した保全対象 2 地点とした。 地点①：計画地東側住居等(簡易法) 地点②：計画地南側住居等(簡易法)	・調査時期：令和 6 年 10 月 (寄与率の大きい重機の稼働台数が最大となる時期) ・調査回数・期間： ・公定法：1 回×7 日間 (※168 時間連続) ・簡易法：1 回×8 日間
		浮遊粒子状物質	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：3.0m	調査地点は複合予測を実施した保全対象のうち 1 地点とした。 地点②：計画地内(公定法)	
		気象(風向・風速)	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：10.0m	調査地点は以下の 1 地点とした。 地点 a：計画地内(現場内事務所)	
	環境保全措置の実施状況		調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	・調査時期： 〔現地確認調査〕 令和 6 年 10 月 (重機の稼働台数が最大となる時期) 〔その他〕 適宜

表 5-4 事後調査の内容等(騒音)

調査項目		調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬	騒音レベル( $L_{Aeq}$ )  調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：1.2m	調査地点は以下の3地点とした。 地点1：青葉区上杉2丁目地内 地点2：青葉区堤通雨宮町地内 地点3：青葉区堤町1丁目地内	・調査時期：令和6年10月 (工事用車両の走行台数が最大となる時期) ・調査回数・期間： 1回×1日間(平日) (※騒音7時～19時， 交通量19時～19時)
		交通量	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	
		工事用車両 (台数・走行経路)	調査方法は工事記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施するものとした。	・調査時期：令和6年10月 (工事用車両の走行台数が最大となる時期) ・調査回数：1回
	重機の稼働	騒音レベル ( $L_{A5}$ , $L_{Aeq}$ )  調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：4.2m	調査地点は最大騒音レベル出現地点付近及び各方向の保全対象5地点とした。 地点B：最大騒音レベル出現地点付近 地点①：計画地東側住居等 地点②：計画地南側住居等 地点③：計画地西側住居等 地点④：計画地北側住居等	・調査時期：令和6年10月 (重機の稼働台数が最大となる時期) ・調査回数・期間： 1回×1日間(平日) (※7時～19時)
		重機の稼働状況	調査方法は工事記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施するものとした。	・調査時期：令和6年10月 (重機の稼働台数が最大となる時期) ・調査回数：1回
	複合影響	騒音レベル( $L_{Aeq}$ )  調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。 ・測定高さ：4.2m	調査地点は複合予測を実施した保全対象2地点とした。 地点①：計画地東側住居等 地点②：計画地南側住居等	・調査時期：令和6年10月 (寄与率の大きい重機の稼働台数が最大となる時期) ・調査回数・期間： 1回×1日間(平日) (※7時～19時)
環境保全措置の実施状況		調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	・調査時期： 〔現地確認調査〕令和6年10月 (重機の稼働台数が最大となる時期) 〔その他〕適宜



表 5-5 事後調査の内容等(振動)

調査項目			調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬	振動レベル( $L_{10}$ )	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	調査地点は以下の3地点とした。 地点1：青葉区上杉2丁目地内 地点2：青葉区堤通雨宮町地内 地点3：青葉区堤町1丁目地内	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(工事用車両の走行台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数・期間：1回×1日間(平日)(※振動7時～19時, 交通量19時～19時)</li> </ul>
		交通量	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。		
		工事用車両(台数・走行経路)	調査方法は工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地及びその周辺とした。 調査地点は工事用車両出入口2地点とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(工事用車両の走行台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数：1回</li> </ul>
	重機の稼働	振動レベル( $L_{10}$ )	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	調査地点は最大振動レベル出現地点付近及び各方向の保全対象5地点とした。 地点C：最大振動レベル出現地点付近 地点①：計画地東側住居等 地点②：計画地南側住居等 地点③：計画地西側住居等 地点④：計画地北側住居等	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数・期間：1回×1日間(平日)(※7時～19時)</li> </ul>
		重機の稼働状況	調査方法は工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数：1回</li> </ul>
	複合影響	振動レベル( $L_{10}$ )	調査方法は、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	調査地点は複合予測を実施した保全対象2地点とした。 地点①：計画地東側住居等 地点②：計画地南側住居等	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(寄与率の大きい重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>調査回数・期間：1回×1日間(平日)(※7時～19時)</li> </ul>
環境保全措置の実施状況			調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：[現地確認調査] 令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>[その他] 適宜</li> </ul>

表 5-6 事後調査の内容等(自然との触れ合いの場合)

調査項目			調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬	自然との触れ合いの場合	調査方法は評価書、環境影響評価書の現地調査手法に準拠した。	調査地点は予測地点と同様の3地点とした。 i 愛宕上杉通 ii 東二番丁通り iii 勝山公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和6年10月(工事用車両の走行台数が最大となる時期の平日)</li> <li>調査回数：1回</li> </ul>
		工事用車両(台数・走行経路)	調査方法は工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地及びその周辺とした。 調査地点は工事用車両出入口2地点とした。	
	環境保全措置の実施状況		調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：[現地確認調査] 令和6年10月(重機の稼働台数が最大となる時期)</li> <li>[その他] 適宜</li> </ul>

表 5-7 事後調査の内容等(廃棄物等)

調査項目			調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	掘削等	残土	調査方法は工事記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施して、発生量、処理方法及び再資源化率を確認するものとした。	調査地域は計画地内とした。	・調査期間：工事期間全体 (令和6年3月～令和7年8月)
	建築物等の建築	廃棄物			
	環境保全措置の実施状況		調査方法は記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査や現地確認調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	・調査時期：適宜 ・調査期間：工事期間全体 (令和6年3月～令和7年8月)

表 5-8 事後調査の内容等(温室効果ガス等)

調査項目			調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	資材等の運搬・重機の稼働	二酸化炭素及び一酸化二窒素の排出量	調査方法は軽油・ガソリン等の液体燃料使用量や工事用車両台数、重機の稼働台数等に基づき、二酸化炭素及び一酸化二窒素の排出量を推定するものとした。	・資材等の運搬の調査地域は資材等の搬入出を行う範囲とした。 ・重機の稼働の調査地域は計画地内とした。	・調査期間：工事期間全体 (令和6年3月～令和7年8月)
	建築物等の建築	二酸化炭素の排出量	調査方法はコンクリート使用量に基づき、二酸化炭素の排出量を推定するものとした。	・建築物等の建築の調査地域は計画地内とした。	・調査期間：工事期間全体 (令和6年3月～令和7年8月)
	環境保全措置の実施状況		調査方法は記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査や現地確認調査を実施するものとした。	調査地域は計画地内とした。	・調査時期：適宜 ・調査期間：工事期間全体 (令和6年3月～令和7年8月)